

### (3)被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

#### ○一次産業の経営革新

##### 【中間報告】

農業については、農地の復旧に併せた水田の大区画化、担い手への利用集積、高収益作物への経営転換により先進的な農業を実現。

#### <優良な取組の例>

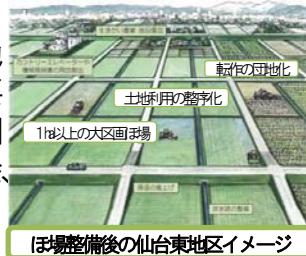
##### 農地の復旧に併せた大区画化

###### 【取組の概要】

津波により被災した仙台東地区の農地約1,800haを平成26年度を目途に営農再開できるように、農地復旧及び除塩工事を実施するとともに収益性の高い農業の実現に向けほ場の大区画化を実施(30a→1ha等)

###### 【進捗状況】

- ・現在までに約500haで復旧、除塩工事を行い営農を再開。
- ・大区画化については、土地改良法に基づく事業計画概要を策定し、農業者の意向の調整や合意形成に向けた説明会、話し合い等を実施中。



その他、経営再開マスタープランの作成支援、被災地域において復旧作業を行う農業者に対する支援金の交付、実質無利子の金融支援、施設・機械の導入に対する支援等を実施中。

##### 先端技術の大規模実証

###### 【取組の概要】

津波で被害を受けた地域の復興に際し、経営の大規模化や高収益作物への経営転換を進めるため、研究機関等が有する先端技術を組み合わせた技術体系の大規模実証を宮城県の4市町で実施

###### 【進捗状況】

- ・山元町、亘理町では大規模園芸施設を設置し、イチゴ、トマトの栽培の省力化、高品質化の実証研究を開始。
- ・名取市では約80haを経営する法人と協力し、「ITを活用した広域ほ場管理システムの実証研究を開始。

###### トマト低段栽培技術の体系化



#### <今後の課題等>

- 大区画化に必要な農業者の合意形成にあたっては、被災後の農地の境界画定が困難であったり地権者が避難中で不在等で時間がかかっている。(遠方の避難者には資料等を送付し意見を伺うなど、市、土地改良区等と密接に連携しつつ対応中。)
- 大規模実証により確立された新たな技術体系が速やかに農業現場に普及するようにオープンラボを活用した研究成果の発信強化や復興交付金等による導入支援が必要。
- 津波被災農地は、現在までに4割程度復旧。速やかな農地の復旧に努めるとともに、被災地域における今後の農業のあり方の検討を推進することが重要。(農業・農村の復興マスタープランに基づき、平成26年度までに約9割の農地での営農再開を目指し、復旧作業を実施中。)

### (3) 被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

#### ○一次産業の経営革新

##### 【中間報告】

水産業については、漁業、養殖施設、種苗生産施設、漁港施設などの整備を引き続き進めるとともに、魚市場や水産加工施設の復旧を加速し、これに併せた高度衛生管理体制を構築。

#### <優良な取組の例>

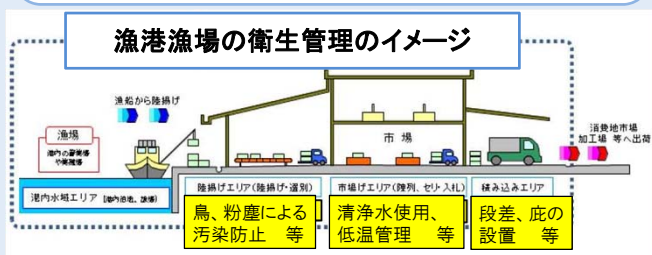
##### 水産加工施設の復旧に併せた高度衛生管理体制の構築（石巻漁港）

###### 【取組の概要】

被災した漁港施設の早期復旧と併せ、水揚げから出荷までの全行程で、国際水準にも対応した衛生管理を実現するため岸壁と荷さばき所を一体的に整備（水産物の鮮度保持のためのベルトコンベア式移送システム、低温室の導入等を実施）。

###### 【進捗状況】

- 岸壁の復旧工事を国が代行して実施中。
- 荷さばき所の復旧について事業計画を決定（完成はH27年度の予定）。



##### 養殖施設の整備（三陸産ワカメ）

###### 【取組の概要】

被災した養殖施設の早期復旧と併せ、収穫を機械化するとともに、陸上での共同作業を含む作業体系を高度化し漁業労働を省力化。

###### 【進捗状況】

- 養殖ワカメについては、震災前(H22年)対比の生産量で約8割まで復旧。



その他、漁港や共同利用施設の災害復旧事業、被災漁場における漁業者及び専門業者による瓦礫等の撤去を支援、実質無利子の金融支援、漁船、養殖施設の復旧に対する支援等を実施中。

#### <今後の課題等>

- 災害復旧事業において入札不調が発生。（入札不調を回避する方策（実勢価格を反映した労務単価の設定等）について、関係省庁と連携しつつ被災自治体あてに通知）
- 陸上施設の復旧に先立って、地盤沈下した土地の嵩上げが必要。（被災自治体と連携しつつ地元調整を進め、地元調整が整った地域から順次嵩上げ工事を支援）
- 高度衛生管理のためには、ハード整備だけでなく市場関係者による適切な利用、検査、記録などの運用体制の確立（研修の実施等）が必要。

### (3) 被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

## ○地域資源や地域社会を活かした特色ある地域づくり、新産業の創出

### 【中間報告】

地域材を活用した災害公営住宅の整備や、間伐材等を活用した木質バイオマス発電、それらを円滑に進めるための森林内の作業道整備を進めることにより、持続的な森林・林業・木材産業の確立や地域における雇用を確保。

### <取組の例>

#### 災害公営住宅の建設等に向けた地域材の供給

##### 【取組の概要】

復興に必要な木材の安定供給のため、被災地の木材加工施設・流通施設の復旧・再建等の支援を実施。

##### 【進捗状況】

・岩手県陸前高田市・住田町では、地元の「気仙スギ」を用いた木造の被災者向け応急仮設住宅を建設。地元の雇用にも貢献。  
・復旧の支援を行っている42箇所の木材加工施設・流通施設のうち、41箇所が復旧（一部稼働を含む）



陸前高田市・住田町の仮設住宅

#### 未利用間伐材等を燃料としたバイオマス発電の取組

##### 【今までの取組】

地域の廃材や未利用間伐材を活用する木質バイオマス発電施設等の整備に向けて、南相馬市、川内村等被災地の5市村で実現可能性調査を実施中



木質バイオマスを活用した発電施設の例（会津）

復興に必要な木材を安定供給するため、搬出間伐の実施、路網や木材加工施設の整備等川上から川下に至る総合的な取り組みを実施中。

その他、海岸防災林の復旧・再生にあたっては、災害廃棄物由来の再生資材を積極的に活用するほか、植栽についてはNPO等民間団体とも連携する取組を実施中。

### <今後の課題等>

➤災害公営住宅に地域材が活用されるよう地元自治体の理解を得るとともに、建設メーカーの需要に応じた木材が供給されるよう地域材の供給体制の整備を引き続き行う必要。

➤バイオマス施設の整備については、地域の森林資源賦存量、燃料としての活用可能エネルギー、安定的な燃料の調達方法、事業の採算性等について、実現可能性調査の結果を踏まえ、今後の対応を決定。